

交通政策ニュース

地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援に269億円 ～国土交通省 2026年度予算概算要求～

2025年9月1日
総合政策局

8月31日に締め切られた2026年度予算概算要求は、高止まりする社会保障費や物価高に対する政策経費増、国債費の増などが見込まれ、過去最大の120兆円規模となる見通しである。

国土交通省は8月26日に、2026年度予算概算要求を公表した。

要求額は国費総額の一般会計で7兆812億円（2025年度予算比1.19倍）である。また、①第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組の推進、②一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る大臣間合意をふまえたさらなる増額、などについては事項要求を行い、予算編成過程で検討される。

国土交通省は基本的な考え方で、「成長と分配の好循環が動き始める一方で、頻発する自然災害や甚大な被害が想定される大規模地震、老朽化したインフラの保全等の課題に直面している」「物価上昇を上回る賃上げを起点とした成長型経済と国民生活の豊かさの向上を実現していく必要がある」と示し、①国民の安全・安心の確保、②持続的な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり、を3本柱に概算要求を行った。

私鉄総連は、辻元清美準組織内国會議員をはじめ、政策推進私鉄国會議員懇談会と連携し、2026年度私鉄・バス・ハイタク関係予算の確保に全力で取り組んでいく。

私鉄・バス・ハイタク関係予算

社会資本総合整備

社会資本総合整備は1兆6047億円（同1.20倍）を要求した。そのうち、社会資本整備総合交付金には5862億円（同1.20倍）で、コンパクト・プラス・ネットワークの推進やゆとりとにぎわいのあるまちづくり、地域交通のリ・デザインなど、地方公共団体等取り組みを総合的に支援する。また、防災・安全交付金には、1兆185億円（同1.20倍）で、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取り組みを集中的に支援する。

総合政策局

総合政策局関係では、「交通空白」の解消等に向けた地域公共交通の「リ・デザイン」全面展開について、269億500万円（同1.29倍）、さらに地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金（5862億円の内数）を要

求。同事項では、①自動運転の事業化、②地域交通 DX による生産性等の向上（システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等）、③EV 車両・自動運転車両等の先進車両導入、④ローカル鉄道再構築に向けた調査、実証事業、⑤地域公共交通の再構築に必要な鉄道施設・バス施設整備、などを支援する。

鉄道局

鉄道局関係では、都市鉄道利便増進事業（都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化など）として、5100 万円（同 1.7 倍）を要求し、都市鉄道ネットワークの充実やいっそうの利便性向上をはかることとした。都市鉄道整備事業（地下高速鉄道）では 177 億 2800 万円（同 1.16 倍）を要求し、列車遅延対策（ホーム拡幅、折返施設の整備など）、なにわ筋線の整備、東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）と東京メトロ南北線（品川～白金高輪）の延伸整備などを推進する。幹線鉄道等活性化事業では、3 億 6700 万円（同 18.35 倍）を要求し、貨物駅のコンテナホームの拡幅等の施設整備等や大型コンテナ等の導入経費を支援する。鉄道駅総合改善事業では 23 億 7200 万円（同 1.15 倍）を要求し、エレベーター等の設置による段差解消、内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、バリアフリートイレの設置等を推進する。鉄道施設総合安全対策事業は 137 億 1900 万円（同 3.03 倍）を要求し、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやまくらぎの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。鉄道施設災害復旧事業は 10 億円（同 1.00 倍）を要求し、地震や豪雨などの災害で被災した鉄道の早期復旧を支援する。

鉄道分野における DX・GX への投資の加速化として、鉄道脱炭素に資する施設等の整備、電力消費を大幅に抑える設備・機器の整備に 5 億 400 万円の内数（エネルギー特別会計：環境省連携施策）、鉄道のスマート化を促進するための DX の推進（デジタル技術を活用した現場業務の効率化・省力化に資する技術開発など）で 2 億 4800 万円の内数と 5 億 400 万円の内数、鉄道技術開発・普及促進制度（地域鉄道等向けの低コストな G0A2.5 の実現に向けた自動運転システムの開発など）に対し、5 億 400 万円の内数を要求した。

自動車局

自動車局関係では、脱炭素社会の実現に向けた自動車分野の G X の推進において、商用電動車の性能評価・導入促進事業に対し 9600 万円（新規）、脱炭素に向けた产学研官連携による次世代大型車開発促進事業に 5 億 7100 万円を要求した。自動車分野の DX や技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進では、自動運転（レベル 4）法規要件の策定に 2 億 3100 万円（同 1.24 倍）、自動車登録検査関係手続きのデジタル化に 59 億 7900 万円（同 2.08 倍）、貨物・旅客両運送事業者等の連携によるドライバーシェアの推進に 2000 万円（新規）、自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保に 3000 万円（同 3.36 倍）、自動車整備業の人材確保・育成の推進に 3 億 6700 万円

(同 1.87 倍) などを要求した。

事故防止・安全対策の推進では、自動車運送事業の安全総合対策事業（先進安全自動車、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの機器等の普及促進）に 19 億 1300 万円（同 1.14 倍）、先進安全自動車の整備環境の確保事業に 8 億 7300 万円（同 2.39 倍）、事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化に 1 億 3000 万円（同 1.00 倍）、自動車運送事業者に対する監査体制の強化（覆面調査の実施、ICT 機器等の活用による監査業務の効率化など）に 9500 万円（同 2.18 倍）、自動車運送事業の安全対策事業（運行管理の高度化など）に 3 億 8600 万円（同 1.09 倍）などを要求した。

観光庁

観光庁関係は総額で 106 億 9400 万円（同 1.20 倍）を要求した。この他、国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開（公共交通利用環境の革新など）で 700 億円（同 1.43 倍）を要求した。

私鉄・バス・ハイタク関係では、地域一体となった持続可能な観光地経営推進事業で 9 億 1000 万円（同 1.36 倍）を要求した。

東日本大震災からの復興（復興枠）では福島県における観光関連復興支援事業に 5 億円（同 1.00 倍）を要求した。

税制改正要望

税制改正では、鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得に係る特例措置の 2 年間の延長（不動産取得税）、先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充と 3 年間の延長（自動車重量税・自動車税）、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の 3 年間の延長（自動車重量税）、電気バス等に係る特例措置の創設（自動車重量税・自動車税）、観光施策を充実・強化するために必要となる財源確保策の検討、などを要望した。

2026年度国土交通省予算(私鉄・バス・ハイタク関係)

私鉄総連調べ

項目	2026年度予算額 (百万円)	2025年度予算 額(百万円)	前年度予算 比(倍)
1. 社会資本総合整備			
社会資本整備総合交付金	586,153	487,410	1.20
防災・安全交付金	1,018,536	846,955	1.20
2. 総合政策局関係			
「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 ※1	26,905	20,905	1.29
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	134	136	0.99
3. 鉄道局関係			
都市鉄道利便増進事業費補助	51	30	1.70
都市鉄道整備事業費補助	17,728	15,264	1.16
幹線鉄道等活性化事業費補助	367	20	18.35
鉄道駅総合改善事業費補助	2,372	2,056	1.15
鉄道施設総合安全対策事業費補助	13,719	4,529	3.03
鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1.00
4. 自動車局関係			
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進			
商用電動車の性能評価・導入促進事業	96	—	新規
脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発促進事業	571	563	1.01
自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進			
自動運転(レベル4)法規要件の策定	231	185	1.24
自動車登録検査関係手続きのデジタル化	5,979	2,881	2.08
貨物・旅客両運送事業者等の連携によるドライバーシェアの推進	20	—	新規
自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保	30	9	3.36
自動車整備業の人材確保・育成の推進	367	196	1.87
自家用車活用事業等のモニタリング・検証に関する調査	—	—	—
事故防止・安全対策の推進等			
自動車運送事業の安全総合対策事業	1,913	1,681	1.14
先進安全自動車の整備環境の確保事業	873	365	2.39
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	130	130	1.00
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	95	44	2.18
自動車運送事業の安全対策事業	386	354	1.09
5. 観光庁関係			
持続可能な観光地域づくり			
地域一体となった持続可能な観光地経営推進事業	910	670	1.36
国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開	70,000	49,000	1.43
東北の復興(福島県の観光関連復興支援)	500	500	1.00

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(586,153百万円の内数)がある。

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

国土交通省 U R L

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003149.html

以 上